

－強く、しなやかな境港市へ－

境港市国土強靱化地域計画 〈概要版〉

令和2年12月

境港市

境港市国土強靱化地域計画（案） 概要版

■ 国土強靱化とは

いかなる自然災害が起こっても、機能不全に陥ることを避けることができる「強さ」と「しなやかさ」を持った「安全・安心な地域・経済社会」を構築するもの

■ 地域の持続的な発展への課題

局地化、集中化、激甚化する気象災害

- 時間80ミリ以上の『猛烈な雨』が30年間で増加傾向
- 短時間の浸水、土石流等による被害

- 平成29年九州北部豪雨
- 平成30年7月豪雨
- 令和元年東日本台風 等

急速に進む人口減少

- 地域コミュニティの衰退
- 避難行動要支援者の増加
- 産業の担い手減少、農地、森林等の荒廃

大規模自然災害による
社会経済システムの
機能不全

切迫する巨大災害

- 東日本大震災による教訓
- 南海トラフ地震の被害想定
- 地域経済社会の壊滅的な被害
- 復旧・復興の長期化
- 産業活動の停滞、失業者増加等の経済損失

インフラの老朽化

- 劣化による機能支障
- 維持管理費の増大
- メンテナンス技術開発、技術者の確保

■ 国土強靱化地域計画

- | | |
|------|-----------------------------------|
| 基本目標 | 1 人命の保護が最大限図られること |
| | 2 境港市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること |
| | 3 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 |
| | 4 迅速な復旧・復興 |

■ 国土強靱化の進め方

- ・ ハード、ソフトの取組を効果的に組み合わせ、バランスのある防災、減災の対策を進める。
- ・ 既存のストックを最大限に活用して取組を推進する。
- ・ 国、県、市町村、民間などの関係者が連携して取組を推進する。
- ・ 計画期間を令和2年度から令和6年度までのおおむね5年間とし、計画の見直しをおおむね5年ごとに行う。

安全安心な地域づくりと地方創生に貢献

国土強靱化のための取組

■ 想定する大規模自然災害

想定する大規模自然災害は、次の種類である。

災害区分	大規模自然災害による起きてはならない事象
地震	<ul style="list-style-type: none"> 住宅等の倒壊や火災による死傷者の発生 住宅密集市街地における火災の延焼 インフラ機能停止による避難、復旧の難航 
津波	<ul style="list-style-type: none"> 建物の倒壊・流出等による死傷者の発生 広範囲な浸水による都市機能の停止 流出がれき等の散乱堆積による復旧長期化 
豪雨 暴風雨	<ul style="list-style-type: none"> 豪雨による河川の氾濫、建物の倒壊や流出による死傷者の発生 低平地の排水機能停止による長期間の冠水による経済活動の停滞 
豪雪 暴風雪	<ul style="list-style-type: none"> 雪崩や建物倒壊による死傷者の発生 幹線の物流寸断による経済活動の停滞 積雪による迂回路がない集落の孤立化 
南海トラフ地震	<ul style="list-style-type: none"> 多数の死傷者、建物の倒壊流出等、多大な経済損失 被災地への復旧支援の遅延 太平洋側の社会経済システムのバックアップ機能の喪失 

■ 国土強靱化の方向性

いかなる自然災害が起ころうとも機能不全に陥ることを避けることができる「安全・安心な地域・経済社会」を作るため、既に進めている施策の現況を評価した結果、次のとおり施策の方向性を設定する。

①ハード・ソフトを組み合わせた多重防御による地域づくり (耐震化対策や老朽化対策の推進)

- ハード・ソフトの適切な組合せによる防災・減災対策の重点化と分かりやすい情報提供
- 公共施設等総合管理計画の推進による更新、統廃合、長寿命化等の対策の計画的な実施

②交通・物流・人材ネットワークによる地域防災力の強化

- 緊急輸送道路となる地域高規格道路等の整備
- ボランティアを活用した地域コミュニティの再生による自助・共助社会の実現の推進

③行政、情報通信、エネルギー等の代替性・多重性の確保

- 災害時における行政機能の継続
- エネルギーの代替性・多重性の確保

④国、自治体に加え、民間の主体的な取組促進

- 国、自治体、民間事業者等における業務継続
- 関係機関、関係団体等との協定による連携

8つの事前に備えるべき目標と重要業績指標

災害発生から時系列に整理した「事前に備えるべき目標」を脅かす「起きてはならない最悪の事態（25項目）」と、これを回避する施策プログラムを設定。施策プログラムは、個別施策分野（5分野）と横断的分野（3分野）に属する43の取組で構成される。それぞれの取組には、その成果を定量的に評価する指標（重要業績指標：KPI）を設定している。

■「事前に備えるべき目標」と「起きてはならない最悪の事態」の関係

事前に備えるべき目標				目標の内容	起きてはならない最悪の事態(25項目)
災害発生時	災害発生直後	復旧	復興		
1 人命保護				大規模自然災害が発生したときでも、人命の保護が最大限図られる。	1-1 地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生（住宅密集地及び不特定多数施設を含む。）
					1-2 津波による死傷者の発生
					1-3 ゲリラ豪雨等による市街地の浸水
					1-4 豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
					1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等による死傷者の発生
2 救助・救援、医療活動等の迅速な対応				大規模自然災害発生直後から、救助・救援、医療活動等が迅速に行われる。	2-1 被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止（避難所の運営及び帰宅困難者対策を含む。）
					2-2 長期にわたる孤立集落等の発生（豪雪による孤立等を含む。）
					2-3 救助・救援活動等の機能停止（絶対的不足、エネルギー供給の途絶等）
					2-4 医療機能の麻痺（絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶等）
3 行政機能の確保				大規模自然災害発生直後から、必要不可欠な行政機能は確保する。	3-1 行政機関の機能不全
4 情報通信機能の確保				大規模自然災害発生直後から、必要不可欠な情報通信機能は確保する。	4-1 情報通信機能の麻痺・長期停止
5 地域経済活動の維持				大規模自然災害発生後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない。	5-1 地域競争力の低下、市内経済への影響（サプライチェーンの寸断、エネルギー供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等）
					5-2 交通インフラネットワークの機能停止
					5-3 食料等の安定供給の停滞
6 ライフラインの確保及び早期復旧				大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る。	6-1 電力供給ネットワーク等機能停止（発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等）
					6-2 上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止（用水供給の途絶及び汚水流出対策を含む。）
					6-3 地域交通ネットワークが分断する事態（豪雪による分断を含む。）
7 二次災害の防止				制御不能な二次災害を発生させない。	7-1 大規模火災や広域複合災害の発生
					7-2 有害物質の大規模拡散・流出
					7-3 風評被害等による市内経済等への甚大な影響
8 迅速な復旧・復興				大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する。	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
					8-2 復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
					8-3 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
					8-4 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
					8-5 長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

個別施策分野

KPI数

①行政機能	17	②住環境	13
③保健医療・福祉	5	④産業	1
⑤国土保全・交通	9	合計	45

25の「施策プログラム」

横断的分野

- 1 リスクコミュニケーション
- 2 老朽化対策
- 3 人口減少対策

個別施策分野における主な取組

施策プログラムの取組を分野別に掲載

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策プログラムは、5つの個別施策分野に属するものである。国土強靱化の方向性及び施策プログラムの設定を踏まえた個別施策分野の主な取組は、次のとおりである。

1 行政機能分野

主な取組／重要業績指標（KPI）／現況値

- ✓行政拠点施設の機能強化
 - ・市有特定既存耐震不適格建築物の耐震化率 93.0% (1-1)
 - ・境港市業務継続計画（BCP）の策定 策定済 (3-1)
 - ・市庁舎の非常用発電機の配備 配備済 (3-1)
- ✓物資の備蓄・調達に係る関係者連携
 - ・県と市との適正な備蓄量確保（飲料水・食料・生活関連物資） 取組中 (2-1)
- ✓住民・来訪者への災害・避難情報の確実な伝達
 - ・避難情報等伝達体制の整備 取組中 (1-5)
- ✓活動人員の確保
 - ・消防団員数 97人 (2-3)
 - ・自主防災組織組織率 79.6% (2-3)
- ✓情報通信機能の強化
 - ・ICT-BCP（情報システム部門の業務継続計画）の策定 未策定 (3-1)
 - ・ITシステムの外部ネット環境の構築による資産有効活用、セキュリティ強化の推進（クラウド化） 取組中 (3-1)

3 保健医療・福祉分野

主な取組／重要業績指標（KPI）／現況値

- ✓社会福祉施設の機能強化
 - ・社会福祉施設の耐震化率（全県） 86.5% (1-1)
- ✓活動人員の確保
 - ・避難行動要支援者名簿の作成 作成済 (1-5)
 - ・避難行動要支援者個別計画の策定 作成済 (1-5)
 - ・定期接種による麻しん・風しん接種率 95.6% (2-4)

4 産業分野（エネルギー 金融 産業構造 農林水産）

主な取組／重要業績指標（KPI）／現況値

- ✓経済活動の継続に係る関係者連携
 - ・商工会議所との協定の締結 未締結 (5-1)

2 住環境分野（住宅・都市 環境）

主な取組／重要業績指標（KPI）／現況値

- ✓住宅・学校等の建築物の耐震化
 - ・市立小中学校の耐震化率 100% (1-1)
 - ・住宅の耐震化率 76.0% (1-1)
 - ・多数の者が利用する住宅以外の建築物の耐震化率 78.2% (1-1)
- ✓上下水道の耐震化による機能継続
 - ・上水道基幹管路の耐震化率 25% (6-2)
 - ・上水道BCP策定 策定済 (6-2)
 - ・地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率 24.2% (6-2)
 - ・下水道BCP策定 策定済 (6-2)
- ✓危険情報の周知共有
 - ・津波ハザードマップの作成・公表 実施済 (1-2)
 - ・洪水ハザードマップの作成・公表 実施済 (1-3)
- ✓災害廃棄物対策の推進
 - ・災害廃棄物処理計画策定 未策定 (8-1)

5 国土保全・交通分野（交通・物流 国土保全 土地利用）

主な取組／重要業績指標（KPI）／現況値

- ✓インフラ長寿命化計画等によるインフラ機能強化
 - ・緊急輸送道路となる地域高規格道路等の整備 取組中 (5-2)
 - ・境港市公共施設等総合管理計画の策定 策定済（横②）
 - ・インフラ長寿命化計画（個別計画）の策定 一部策定済（横②）
- ✓基幹インフラの代替性の確保
 - ・関係機関と連携した道路除雪の実施 取組中 (1-4)
 - ・地籍調査進捗率 10.8% (8-4)
- ✓建設業者等による協力、支援等
 - ・建設業協議会との防災協定の締結 締結済 (8-2)